

## 第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

SFPホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sfpdining.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 SFPダイニング株式会社  
株式会社ジョー・スマイル  
株式会社クルークダイニング

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数及び名称

持分法適用会社の数 2社

持分法適用会社の名称 株式会社クリエイティブ・サービス  
株式会社CMD

当連結会計年度において、株式会社CMDを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15年～34年  
工具、器具及び備品 3年～18年
- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

### (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。

### (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、現時点において依然として不確実性が高い状況にあることを踏まえて会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (1) 店舗固定資産の減損

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,524,546千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を主に店舗としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであること等、減損の兆候が認められる資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。なお、店舗固定資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しております。

減損損失の認識及び測定において使用する将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画を基礎としております。事業計画は複数の仮定に基づいて策定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。

当社グループは、店舗固定資産の減損における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、特に店舗別売上予測の仮定(新型コロナウイルス感染症による影響を含む)等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度において店舗固定資産の減損損失を新たにもしくは追加計上する可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,094,079千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおけるのれん減損要否の検討は、のれん発生の原因である超過収益力が将来にわたって発現するかに着目して行っており、のれんを発生させた結合後企業の事業計画に沿って、事業計画に比べ実績が下回った等の状況の場合、減損の兆候が認められると判断しております。

減損の兆候が認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フロー総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定において使用する将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画を基礎としております。事業計画は複数の仮定に基づいて策定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。

当社グループは、のれんの減損における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、特に売上予測の仮定（新型コロナウイルス感染症による影響、新規出店による売上増加を含む）等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度においてのれんの減損損失を新たにもしくは追加計上する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 202,991千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、取締役会において承認された事業計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるとして判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、特に売上予測の仮定（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

#### 4. 追加情報

当社グループは、2022年1月24日のまん延防止等重点措置発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2023年2月期以降緩やかに回復していくことを想定しております。

当社グループは、当連結会計年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当連結会計年度末において、固定資産の減損損失197,635千円を追加で計上しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,450,000千円
借入実行残高	255,000千円
<hr/>	
差引額	5,195,000千円

##### (2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	
建物及び構築物	4,337,596千円
工具、器具及び備品	1,825,905千円
リース資産	219,124千円
その他	14,709千円
<hr/>	
合計	6,397,336千円

#### 6. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 助成金収入

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

## (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都他	店舗(17店舗)	建物他	325,173千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループリングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗にかかる減損損失の内訳は、建物及び構築物281,556千円、工具、器具及び備品及びその他43,617千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.37%で割り引いて算定しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	25,780,689株	8,000株	－株	25,788,689株

#### (変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 8,000株

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	208株	97株	－株	305株

#### (変動事由の概要)

単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加 97株

### (3) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

該当事項はありません。

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年5月26日開催予定の第12回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	257,883	利益剰余金	10.00	2022年2月28日	2022年5月27日

### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、概ね固定金利で調達しております。償還日は決算日後10年以内であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

##### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

社債及び借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	5,777,130	5,777,130	—
② 売掛金	92,073	92,073	—
③ 関係会社短期貸付金	20,000	20,000	—
④ 未収入金	807,781	807,781	—
⑤ 敷金及び保証金	2,973,101	2,930,134	△42,967
資産計	9,670,088	9,627,120	△42,967
① 買掛金	124,760	124,760	—
② 短期借入金	205,000	205,000	—
③ 未払法人税等	40,252	40,252	—
④ 社債	50,000	50,001	1
⑤ 長期借入金(※1)	513,280	512,159	△1,120
負債計	933,292	932,173	△1,118

(※1) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金、未収入金

現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金及び未収入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金、短期借入金、未払法人税等

買掛金、短期借入金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 社債、長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式（連結貸借対照表価額23,835千円）については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

### (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,777,130	—	—	—
売掛金	92,073	—	—	—
関係会社短期貸付金	20,000	—	—	—
未収入金	807,781	—	—	—
敷金及び保証金	77,728	—	—	—
合計	6,774,714	—	—	—

(※) 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしております。

### (注4) 長期金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	50,000	—	—	—	—
長期借入金	149,520	120,480	168,480	61,880	12,920	—
合計	149,520	170,480	168,480	61,880	12,920	—

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	482円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |        |   |             |
|--------|---|-------------|
| ① 有価証券 | 子会社株式及び関連会社株式                                 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品  | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |             |

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- |                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 15年～34年<br>構築物 20年<br>工具、器具及び備品 3年～18年 |  |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。<br>また、のれんについては、12年の定額法によっております。   |  |
| ③ リース資産                | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。                             |  |

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- |             |  |  |
|-------------|--|--|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |  |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |  |
| ③ 株主優待引当金   | 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。                                       |  |
| ④ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。                       |  |

- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、現時点において依然として不確実性が高い状況にあることを踏まえて会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (1) 店舗固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,243,120千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を主に店舗としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであること等、減損の兆候が認められる資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。なお、店舗固定資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しております。

減損損失の認識及び測定において使用する将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画を基礎にしております。事業計画は複数の仮定に基づいて策定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。

当社は、店舗固定資産の減損における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、特に店舗別売上予測の仮定（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌事業年度において店舗固定資産の減損損失を新たにもしくは追加計上する可能性があります。

## (2) 関係会社株式の評価

### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（非上場株式） 1,302,089千円

### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社における関係会社株式評価にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態悪化により実質価額が著しく低下した場合に相当の減額を行い当期の損失として処理しております。なお、超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で関係会社株式を取得している場合には、超過収益力等を加味した株式の実質価額と帳簿価額を比較し、減額処理するか否かを判定しております。

超過収益力を含む実質価額の評価に用いる将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画を基礎としております。事業計画は複数の仮定に基づいて策定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。

当社は、関係会社株式の評価における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、売上予測の仮定（新型コロナウイルス感染症による影響、新規出店による売上増加を含む）等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌事業年度において関係会社株式評価損を新たにもしくは追加計上する可能性があります。

## (3) 繰延税金資産の回収可能性

### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 181,454千円

### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、取締役会において承認された事業計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

当社は繰延税金資産の回収可能性における主要な仮定を新型コロナウイルス感染症による影響の仮定を含め、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の事業計画のうち、特に売上予測の仮定（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）等に変化が生じ、見積りの変更が必要となった場合、翌事業年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

#### 4. 追加情報

当社は、2022年1月24日のまん延防止等重点措置発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2023年2月期以降緩やかに回復していくことを想定しております。

当社は、当事業年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当事業年度末において、固定資産の減損損失39,524千円を追加で計上しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,000,000千円
借入実行残高	—千円
<hr/>	
差引額	5,000,000千円

##### (2) 資産から直接控除した減価償却累計額

###### 有形固定資産

建物	3,952,908千円
構築物	13,467千円
工具、器具及び備品	1,689,534千円
リース資産	219,124千円
<hr/>	
合計	5,875,034千円

##### (3) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	42,292千円
------	----------



## 6. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,898,403千円
営業取引以外の取引による取引高	12,620千円

### (2) 助成金収入

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	305株
------	------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

資産除去債務	220,191千円
退職給付引当金	92,658千円
減価償却超過額	138,084千円
株主優待引当金	46,774千円
貸倒引当金（関係会社長期貸付金）	319,220千円
関係会社株式評価損	121,040千円
その他	119,708千円
繰延税金資産小計	1,057,677千円
評価性引当額	746,629千円
繰延税金資産合計	311,048千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△119,149千円
リース資産	△10,445千円
繰延税金負債合計	△129,594千円
差引：繰延税金資産純額	181,454千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SFPダイニング株式会社	飲食事業の運営	(所有)直接100.0	役員の兼任 経営指導 業務受託 資金の貸付	資金の貸付(注1)	—	関係会社 長期貸付金(注1)	5,000,000
					利息の受取(注1)	12,500	—	—
					経営指導料等の受取(注2)	783,609	関係会社 売掛金	149,174
					営業設備の賃貸(注3)	1,020,352		
					店舗食材の供給(注3)	89,942		
					店舗経費等の支払	13,704,612	関係会社 未収入金	1,041,734
					店舗売上等の収納	10,787,790	関係会社 未払金	2,436,960

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。当事業年度において2,035,598千円の貸倒引当金戻入益及び938,608千円の貸倒引当金を計上しております。
2. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。
3. 営業設備の賃貸料及び店舗食材の供給価格については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

### (2) 役員等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	509円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円72銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。